事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

25886　**住宅の耐震改修補助事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	4	防災体制の充実
施　策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組方針	2	建築物等の災害予防

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	耐震・空家対策課	三宅　尊弘	435-1091
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	近い将来必ず起こると予想される南海トラフ地震等に備え、住宅の耐震化の促進をはかり、災害に強いまちづくりを推進する。	耐震診断士の派遣及び耐震改修費（耐震改修工事・改修工事に伴う住宅リフォーム工事、建替工事、耐震ベッド・シェルター設置費用、ブロック塀等耐震対策費用）の一部補助により、耐震性の低い住宅の耐震化を促進する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・住宅耐震診断予定251件（木造）、0件（非木造） ・住宅耐震改修65件（改修）、18件（建替） ・住宅リフォーム補助14件 ・耐震ベッド・シェルター補助0件 ・ブロック塀等除却補助72件	・住宅耐震診断491件（木造）、0件（非木造） ・住宅耐震改修95件（改修）、15件（建替） ・住宅リフォーム補助21件 ・耐震ベッド・シェルター補助2件 ・ブロック塀等除却補助62件	・住宅耐震診断287件（木造）、0件（非木造） ・住宅耐震改修150件（改修）、13件（建替） ・住宅リフォーム補助114件 ・耐震ベッド・シェルター補助1件 ・ブロック塀等除却補助42件	・住宅耐震診断予定360件（木造）、1件（非木造） ・住宅耐震改修予定170件（改修）、30件（建替） ・住宅リフォーム補助予定170件 ・耐震ベッド・シェルター補助予定3件 ・ブロック塀等除却補助予定60件	・住宅耐震診断予定360件（木造）、1件（非木造） ・住宅耐震改修予定170件（改修）、30件（建替） ・住宅リフォーム補助予定170件 ・耐震ベッド・シェルター補助予定3件 ・ブロック塀等除却補助予定60件

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		165,010	127,322	151,220	163,889	218,691	254,184	144,368	0	144,368	0
伸び率（%）		7.8%	△15.2%	△8.4%	28.7%	44.6%	55.1%	△34%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	27,896	27,974	26,124	37,119	46,009	41,711	46,805	0	46,805	0
	正規職員以外	11,426	11,426	11,669	1,863	2,068	1,659	0	0	0	0
	小計	39,322	39,400	37,793	38,982	48,077	43,370	46,805	0	46,805	0
国庫支出金		70,579	12,911	64,529	82,194	79,939	87,718	59,544	0	59,544	0
県支出金		45,680	35,132	41,800	45,576	48,530	65,209	36,700	0	36,700	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		48,751	79,279	44,891	36,119	90,222	101,257	48,124	0	48,124	0
所要人数（人）	正規職員	3.58	3.59	3.35	4.76	5.78	5.24	5.88	0.00	5.88	0.00
	正規職員以外	2.87	2.87	2.88	0.96	0.96	0.77	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		住宅耐震診断委託17,330千円、非木造診断89千円、住宅耐震改修等146,600千円、耐震ﾍﾞｯﾄﾞ･ｼｪﾙﾀｰ798千円、リフォーム補助40,000千円、ブロック塀補助13,090千円、事務費等784千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	戸別訪問	戸	目標値	4000	4000	3500	2400	1200
			実績値	3287	4455	3394		
			達成度(%)	82.2%	111.4%	97%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	住宅耐震診断の戸数	戸	目標値	290	265	360	360	360
			実績値	251	491	287		
			達成度(%)	86.6%	185.3%	79.7%	%	%
	住宅耐震改修等（建替え含む）の戸数	戸	目標値	110	100	200	200	200
			実績値	86	110	163		
			達成度(%)	78.2%	110%	81.5%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	災害に強いまちづくりを推進するため、未耐震住宅所有者に対する戸別訪問（ポスティング）による啓発活動と、市報わかやま、自治会回覧、ホームページ等による広報活動行いながら耐震化の必要性を周知し、補助事業を実施した。
見直し・改善内容	耐震化の必要性及び無料耐震診断をはじめとした各種補助制度の周知を図り、住宅の耐震化の促進を目指す。

事務事業チェックシート

事務事業No　8519　　事業名　**水防関係事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	4	防災体制の充実
施　策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組方針	3	土砂災害・水害の予防対策の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	消防費		
	項	消防費		
	目	水防費		
	大事業	水防事業		
	中事業	水防関係事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	警防課	有松　和彦	428-0119
事業実施の根拠法令	水防法・河川法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	樋門操作員による月次点検や国と合同で伝達訓練を行う。また、水防倉庫内に水防資器材を整備し、初動防災体制を強化する。	災害発生時に地域に密着した樋門操作員が樋門操作を行うことで地域の安全に務める。また、土砂災害等に対応する各種水防用資器材の充実を図り、水防体制の強化を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	樋門操作員に対する手当及び公務災害補償 各種水防用資器材の購入及び修繕	樋門操作員に対する手当及び公務災害補償 各種水防用資器材の購入及び修繕	樋門操作員に対する手当及び公務災害補償 各種水防用資器材の購入及び修繕	樋門操作員に対する手当及び公務災害補償 各種水防用資器材の購入及び修繕	樋門操作員に対する手当及び公務災害補償 各種水防用資器材の購入及び修繕

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		6,109	7,731	6,516	5,957	6,760	6,573	7,144	0	7,144	0
伸び率（%）		0.3%	30%	6.7%	△22.9%	3.7%	10.3%	5.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,585	9,740	10,372	11,775	11,144	11,463	12,100	0	12,100	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9,585	9,740	10,372	11,775	11,144	11,463	12,100	0	12,100	0
国庫支出金		5,853	7,710	6,425	5,819	6,698	6,503	7,118	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		9	0	9	0	9	0	9	0	0	0
一般財源（税等）		247	21	82	138	53	70	17	0	7,144	0
所要人数（人）	正規職員	1.23	1.25	1.33	1.51	1.40	1.44	1.52	0.00	1.52	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		・報償金　５，８１８千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	樋門操作員の活動実績（点検、講習、訓練）	件	目標値	460	460	460	460	460
			実績値	456	415	441		
			達成度(%)	99.1%	90.2%	95.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	樋門操作員の活動実績（確保人員）	人	目標値	23	23	23	23	23
			実績値	23	23	23		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	樋門操作に必要な人員を確保し、事前の点検や講習の受講により、迅速に活動できる体制が維持できているため。
見直し・改善内容	水害等による被害の軽減のため、引き続き本事業を継続させたい。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

10183　**直川地区排水施設管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	4	防災体制の充実
施　策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組方針	3	土砂災害・水害の予防対策の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	河川費		
	目	河川総務費		
	大事業	河川総務事業		
	中事業	直川地区排水施設管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	前田　邦彦	435-1090
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	紀の川の洪水に伴う高川等の排水不良を改善し、浸水被害を軽減する	紀の川の洪水に伴う高川等の排水不良を改善し、浸水被害を軽減する

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	直川地区排水施設の運転管理を行う。（民間委託）	直川地区排水施設の運転管理を行う。（民間委託）	直川地区排水施設の運転管理を行う。（民間委託）	直川地区排水施設の運転管理を行う。（民間委託）	直川地区排水施設の運転管理を行う。（民間委託）

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,444	4,408	6,551	6,408	4,894	4,764	4,777	0	4,777	0
伸び率（%）		0.5%	1.9%	47.4%	45.4%	△25.3%	△25.7%	△2.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,390	6,390	6,395	6,395	6,528	6,528	6,528	0	8,836	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,390	6,390	6,395	6,395	6,528	6,528	6,528	0	8,836	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		4,444	4,408	6,551	6,408	4,894	4,764	4,777	0	4,777	0
所要人数（人）	正規職員	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82	0.00	1.11	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委託料　4,080千円（管理委託料）									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	点検回数(月点検（全般）11、月点検（電気点検を除く）6、年点検１)	回	目標値	18	18	18	18	18
			実績値	18	18	18		
			達成度(%)	100%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	修繕箇所	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	近年激増しているゲリラ豪雨への対策として、当事業の充実は不可欠である。
見直し・改善内容	浸水被害解消のため、施設の維持及び改修など、事業の充実を図るためにはコスト拡大は避けられない。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

12505　**ポンプ場運転管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	4	防災体制の充実
施　策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組方針	3	土砂災害・水害の予防対策の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	下水道費		
	目	下水道施設管理費		
	大事業	下水道施設管理事業		
	中事業	ポンプ場運転管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	前田　邦彦	435-1090
事業実施の根拠法令		関連課	下水道管理課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	地域住民の浸水被害への対策として設置したポンプ場の管理事業	河川等のポンプ場を除く各ポンプ場の維持管理、ポンプ運転及び保守点検

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	ポンプ場の運転管理全般（ポンプ場３５か所） 大雨時－運転管理業務 平常時－機械設備の運転確認（点検、清掃等）	ポンプ場の運転管理全般（ポンプ場３５か所） 大雨時－運転管理業務 平常時－機械設備の運転確認（点検、清掃等）	ポンプ場の運転管理全般（ポンプ場３５か所） 大雨時－運転管理業務 平常時－機械設備の運転確認（点検、清掃等）	ポンプ場の運転管理全般（ポンプ場３５か所） 大雨時－運転管理業務 平常時－機械設備の運転確認（点検、清掃等）	ポンプ場の運転管理全般（ポンプ場３５か所） 大雨時－運転管理業務 平常時－機械設備の運転確認（点検、清掃等）

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		89,535	107,693	121,948	149,805	103,344	100,004	282,208	0	282,208	0
伸び率（%）		△3.3%	△6.7%	36.2%	39.1%	△15.3%	△33.2%	173.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	17,844	17,844	17,858	17,858	18,229	18,229	18,229	0	24,756	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	17,844	17,844	17,858	17,858	18,229	18,229	18,229	0	24,756	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	19,300	40,700	68,500	21,000	18,400	199,000	0	199,000	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		89,535	88,393	81,248	81,305	82,344	81,604	83,208	0	83,208	0
所要人数（人）	正規職員	2.29	2.29	2.29	2.29	2.29	2.29	2.29	0.00	3.11	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委託料58,382千円　機械修繕料14,260千円　光熱水費17,322千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	雨水ポンプ場管理個所	か所	目標値					
			実績値	35	35	35		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	雨水ポンプ場修繕個所	件	目標値					
			実績値	15	12	7		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	近年激増しているゲリラ豪雨への対策として、当事業の充実は不可欠である。
見直し・改善内容	浸水被害解消のために新設されるポンプ場の管理や老朽化したポンプ施設の改修など、事業の充実を図るためにはコスト拡大は避けられない。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

22302　**急傾斜地対策等県工事負担金事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	4	防災体制の充実
施　策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組方針	3	土砂災害・水害の予防対策の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	前田　邦彦	435-1090
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	がけ崩れ等から住民の生命を守るために県が実施している事業	急傾斜地対策等県工事負担事業

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	県施行の急傾斜地等対策事業費に係る工事費等について、市町村負担金（負担率1/10）を支出する。	県施行の急傾斜地等対策事業費に係る工事費等について、市町村負担金（負担率1/10）を支出する。	県施行の急傾斜地等対策事業費に係る工事費等について、市町村負担金（負担率1/10）を支出する。	県施行の急傾斜地等対策事業費に係る工事費等について、市町村負担金（負担率1/10）を支出する。	県施行の急傾斜地等対策事業費に係る工事費等について、市町村負担金（負担率1/10）を支出する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	28,562	0	22,848	0	20,252	0	0	0	0
伸び率（%）		0%	△5.3%	0%	△20%	0%	△11.4%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	1,247	1,247	0	1,248	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,247	1,247	0	1,248	0	0	0	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	26,700	0	21,400	0	19,200	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	1,862	0	1,448	0	1,052	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.16	0.16	0.00	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		和歌山県施行の土木事業（急傾斜地崩壊対策等砂防事業等）に対する市町村負担金支出事務									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	和歌山県への意見書の提出回数	回	目標値					
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	事業箇所	箇所	目標値					
			実績値	17	16	12		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
充実					
現状維持			○		
縮小					
廃止					
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	急傾斜地崩壊対策等が実施されている箇所は、ほとんどが市民から要望を受けた箇所であり、市に代わって和歌山県が施工しているものです。地方財政法第２７条で、都道府県の行う土木その他の建設事業でその区域内の市町村を利するものについては、都道府県は当該建設事業による受益の限度において、当該市町村に対し、当該建設事業に要する経費の一部を負担させることができるとされていることから、和歌山県施行の当該事業に係る市町村負担金は現状維持が妥当と考えています。
見直し・改善内容	上記の理由により、見直し・改善内容はありません。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

28　**和歌山市地域防災計画等整備事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	4	防災体制の充実
施　策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組方針	5	復旧・復興計画の事前策定

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
	中事業	和歌山市地域防災計画等整備事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	総合防災課	竹田　信一郎	435-1199
事業実施の根拠法令	災害対策基本法第42条	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	迅速な応急対策及び警戒、復旧活動を実施するため。	市域の災害予防、災害応急対策及びその事前対策、災害復旧等についての事項を定めた各種防災関係計画を策定し、防災活動を総合的、かつ計画的に実施する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	地域防災計画、水防計画、国土強靭化地域計画、国民保護計画等各種計画の策定及び見直し	地域防災計画、水防計画、国土強靭化地域計画、国民保護計画等各種計画の策定及び見直し	地域防災計画、水防計画、国土強靭化地域計画、国民保護計画等各種計画の策定及び見直し	地域防災計画、水防計画、国土強靭化地域計画、国民保護計画等各種計画の策定及び見直し	地域防災計画、水防計画、国土強靭化地域計画、国民保護計画等各種計画の策定及び見直し

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,309	853	914	702	855	616	798	0	798	0
伸び率（%）		154.2%	376.5%	△30.2%	△17.7%	△6.5%	△12.3%	△6.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	26,182	26,182	26,202	23,472	23,005	24,040	24,040	0	24,040	0
	正規職員以外	736	1,544	1,743	2,463	2,489	2,572	2,572	0	2,572	0
	小計	26,918	27,726	27,945	25,935	25,494	26,612	26,612	0	26,612	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		172	171	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,137	682	914	702	855	616	798	0	798	0
所要人数（人）	正規職員	3.36	3.36	3.36	3.01	2.89	3.02	3.02	0.00	3.02	0.00
	正規職員以外	0.47	0.47	0.47	0.65	0.65	0.67	0.67	0.00	0.67	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬58千円、消耗品費714千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	地域防災計画の修正	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	防災会議の開催	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	地域防災計画の製本（修正概要）及び配布	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	風水害や地震等の自然災害の増加や南海トラフ等の大規模地震が懸念されている現状にあるため。
見直し・改善内容	各種新想定や対策等について迅速な地域防災計画への反映を推進する。

事務事業チェックシート

事務事業No　194　　事業名　**総合防災訓練等実施事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	4	防災体制の充実
施　策	2	災害に強い人づくりの推進
取組方針	2	地域防災力の強化

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
	中事業	総合防災訓練等実施事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	総合防災課	竹田　信一郎	435-1199
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	訓練を実施する各防災関係機関の適切な役割分担と相互に連携協力した実効性ある対策を確認する	災害が発生した場合においては、国・県、その他の公共機関等の防災関係機関が連携した対応が求められる。また、災害対策基本法、地域防災計画、水防計画の定めるところにより、各関係機関において防災訓練を実施することがが義務づけられている。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	避難所開設訓練、水防訓練、図上訓練等の実施、福祉施設等への避難確保計画作成及び訓練実施の指導	避難所開設訓練、水防訓練、図上訓練等の実施、福祉施設等への避難確保計画作成及び訓練実施の指導	避難所開設訓練、水防訓練、図上訓練等の実施、福祉施設等への避難確保計画作成及び訓練実施の指導	避難所開設訓練、水防訓練、図上訓練等の実施、福祉施設等への避難確保計画作成及び訓練実施の指導	避難所開設訓練、水防訓練、図上訓練等の実施、福祉施設等への避難確保計画作成及び訓練実施の指導

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		491	491	591	523	150	148	169	0	169	0
伸び率（%）		2.7%	2.9%	20.4%	6.5%	△74.6%	△71.7%	12.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	19,636	19,636	19,651	17,624	17,274	24,040	24,040	0	24,040	0
	正規職員以外	736	1,544	1,743	2,463	2,489	2,572	2,572	0	2,572	0
	小計	20,372	21,180	21,394	20,087	19,763	26,612	26,612	0	26,612	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		491	491	591	523	150	148	169	0	169	0
所要人数（人）	正規職員	2.52	2.52	2.52	2.26	2.17	3.02	3.02	0.00	3.02	0.00
	正規職員以外	0.47	0.47	0.47	0.65	0.65	0.67	0.67	0.00	0.67	0.00
主な予算内訳		消耗品費118千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	防災訓練の実施数	回	目標値	5	5	8	10	10
			実績値	12	11	12		
			達成度(%)	240%	220%	150%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	訓練参加者数	人	目標値	500	500	800	1000	1000
			実績値	1099	843	1096		
			達成度(%)	219%	168%	137%	%	%
	訓練参加機関数	機関	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	290	146	142		
			達成度(%)	290%	146%	142%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	組織改正（平成２７年度）後から、住民参加型避難訓練など自主防災訓練は地域安全課に移管。総合防災課は、訓練を実施する各防災関係機関の適切な役割分担と相互に連携協力した実効性ある対策を確認するとともに、防災計画等の脆弱点や課題の発見に重きを置き、防災計画等の継続的な改善を図る。
見直し・改善内容	災害時の本部事務局と各対策部の役割を再認識する必要がある。 このことから、今後より一層、防災関係機関との継続的な訓練を実施し、大規模災害発生時の防災関係機関の組織体制の機能確認など、実効性について検証する必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

767　**地域防災事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	4	防災体制の充実
施　策	2	災害に強い人づくりの推進
取組方針	2	地域防災力の強化

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
	中事業	地域防災事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	地域安全課	志賀　政廣	435-1005
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	・地域住民の自主的な防災活動体制の確立のため、自主防災組織の防災活動などを支援する。 ・災害発生時、避難の妨げとならないよう、要支援者宅への家具固定金具の取付を支援する。 ・東海、東南海、南海３連動地震の想定日案者数８８，３００人の生命・身体の保護を目的に、必要最低限の物資を備蓄する。	・防災訓練等の防災活動を実施する自主防災組織に対して補助を行う。 ・大規模地震による津波から避難するため、高台への避難路を整備する自主防災組織に対して補助を行う。 ・６５歳以上だけの世帯や高齢者等の体が不自由な方がおられる世帯を対象に、市が無料で取付作業員を派遣し、家具固定金具の取付を行う。 ・大規模災害時における避難者の生命・身体を保護するため、最低限必要な物資の備蓄を実施する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。食料、生活用品、資機材等の備蓄を進める。また、消費期限のあるものや経年劣化するものは、有効活用を図りながら、順次入れ替えを行っていく。	・防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。・家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。・食料、資機材等の備蓄を進める。また、消費期限のあるものや経年劣化するものは、有効活用を図りながら、順次入れ替えを行っていく。	・防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。・家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。・食料、生活用品、資機材等の備蓄を進める。消費期限のあるものや経年劣化するものは、有効活用を図りながら、順次入れ替えを行っていく。	・防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。・家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。・食料、生活用品、資機材等の備蓄を進める。消費期限のあるものや経年劣化するものは、有効活用を図りながら、順次入れ替えを行っていく。	・防災士の資格取得、防災訓練、避難路整備等の防災活動を行う自主防災組織に対して補助を行う。・家具転倒防止用固定金具取付事業の実施。・食料、生活用品、資機材等の備蓄を進める。消費期限のあるものや経年劣化するものは、有効活用を図りながら、順次入れ替えを行っていく。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		29,064	26,970	27,360	29,533	37,153	29,263	59,237	0	59,237	0
伸び率（%）		89.3%	△16.1%	△5.9%	9.5%	35.8%	△0.9%	59.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	46,363	46,597	47,178	45,931	48,158	54,288	54,288	0	0	0
	正規職員以外	5,887	5,002	3,919	3,960	3,926	0	0	0	0	0
	小計	52,250	51,599	51,097	49,891	52,084	54,288	54,288	0	0	0
国庫支出金		784	855	0	0	0	0	3,501	0	3,501	0
県支出金		5,160	2,842	9,836	9,647	10,408	9,127	12,677	0	12,677	0
市　債		0	0	0	0	0	0	1,400	0	1,400	0
そ の 他		0	2,000	0	1,800	0	1,050	0	0	0	0
一般財源（税等）		23,120	21,273	17,524	18,086	26,745	19,086	41,659	0	41,659	0
所要人数（人）	正規職員	5.95	5.98	6.05	5.89	6.05	6.82	6.82	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.44	1.05	0.95	0.96	0.95	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		業務委託料　2,717千円、防災活動費補助金　6,390千円、防災対策支援補助金　700千円　他 令和３年度決算から大規模の備蓄事業費の一部が有									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	補助を行った自主防災会数	地区	目標値	42	42	42	42	
			実績値	25	26	29		
			達成度(%)	59.5%	61.9%	69.0%	%	%
	家具転倒防止用固定金具取付件数	件	目標値	155	135	135	135	
			実績値	103	142	96		
			達成度(%)	66.5%	100%	71.1%	%	%
成果指標	家具転倒防止用固定金具取付件数（平成24年度からの累計）	件	目標値	3115	3250	3385	3520	
			実績値	1568	1710	1806		
			達成度(%)	50.3%	52.6%	53.3%	%	%
	防災講座の参加者数	人	目標値	3500	3500	3500	3500	
			実績値	3940	5557	4228		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	南海トラフ巨大地震等、いつ起こるかわからない災害に備え、家具の固定、感震ブレーカーの設置、避難路整備、資機材の充実を行うとともに防災講座を開催することで地域の防災力及び住民の防災知識の向上を図る必要がある。 東海・東南海・南海３連動地震の想定避難者数８８，３００人に基づき、最低限必要な物資を備蓄していく。
見直し・改善内容	更なる地域防災力の向上を図るため、防災士の育成や小学校、中学校等に防災教育に努める。 また、災害関連死を減らすための対策として、避難所が確保すべき生活環境（スフィア基準）を満たす備蓄を進めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　664　　事業名　**防災情報システム整備事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	4	防災体制の充実
施　策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	1	情報伝達体制の強化

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
	中事業	防災情報システム整備事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	総合防災課	竹田　信一郎	435-1199
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	防災情報システムを整備することで、災害時の迅速な応急対策の推進と地域の防災活動を支援する。	災害時の迅速な応急対策の推進と地域の防災活動を支援するため、防災情報システムを整備する。災害予防と被害の軽減を図っていく。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	防災行政無線、その他情報連携に係るシステム機器の整備及び管理運用。	防災行政無線、その他情報連携に係るシステム機器の整備及び管理運用。	防災行政無線、その他情報連携に係るシステム機器の整備及び管理運用。	防災行政無線、その他情報連携に係るシステム機器の整備及び管理運用。	防災行政無線、その他情報連携に係るシステム機器の整備及び管理運用。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		24,422	22,537	20,524	19,623	89,383	86,052	28,228	0	28,228	0
伸び率（%）		△21%	△24.1%	△16%	△12.9%	335.5%	338.5%	△68.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	32,727	32,727	32,752	29,321	28,736	30,010	30,010	0	30,010	0
	正規職員以外	736	1,544	1,743	2,463	2,489	2,572	2,572	0	2,572	0
	小計	33,463	34,271	34,495	31,784	31,225	32,582	32,582	0	32,582	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	2,273	2,133	1,133	0	0	0
市　債		0	0	0	0	63,300	61,300	5,400	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		24,422	22,537	20,524	19,623	23,810	22,619	21,695	0	28,228	0
所要人数（人）	正規職員	4.20	4.20	4.20	3.76	3.61	3.77	3.77	0.00	3.77	0.00
	正規職員以外	0.47	0.47	0.47	0.65	0.65	0.67	0.67	0.00	0.67	0.00
主な予算内訳		通信運搬費8,528千円、機械等保守委託料6,453千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	設備点検数（年）	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	維持管理状況（維持管理率）	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	近年、各地で発生している自然災害に伴い、市民の災害対策の需要は増加しており、防災情報システムを整備していくことは非常に重要である。
見直し・改善内容	日々進歩するシステムや機器の動向を注視し、県と連携していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　114　　事業名　**避難場所整備事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	4	防災体制の充実
施　策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	2	避難体制及び避難所運営体制の構築

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
	中事業	避難場所整備事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市地域防災計画		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	総合防災課	竹田　信一郎	435-1199
事業実施の根拠法令		関連課	教育施設課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	避難場所の指定及び避難誘導標識等を設置することで、災害時に市民が円滑に避難できるように促すことを目的とする。	災害時において、市民が円滑に避難することができるように、避難場所の指定及び避難誘導標識等の設置・維持管理を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	避難場所指定及び避難誘導標識、下水道直結型仮設トイレ、その他避難所運営に要する物品等の整備、維持管理。	避難場所指定及び避難誘導標識、下水道直結型仮設トイレ、その他避難所運営に要する物品等の整備、維持管理。	避難場所指定及び避難誘導標識、下水道直結型仮設トイレ、その他避難所運営に要する物品等の整備、維持管理。	避難場所指定及び避難誘導標識、下水道直結型仮設トイレ、その他避難所運営に要する物品等の整備、維持管理。	避難場所指定及び避難誘導標識、下水道直結型仮設トイレ、その他避難所運営に要する物品等の整備、維持管理。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		8,242	7,447	23,087	22,629	4,883	4,999	5,491	0	5,491	0
伸び率（%）		150%	131.9%	180.1%	203.9%	△78.8%	△77.9%	12.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	32,727	32,727	32,752	29,321	28,736	24,040	24,040	0	24,040	0
	正規職員以外	736	1,544	1,743	2,463	2,489	2,572	2,572	0	2,572	0
	小計	33,463	34,271	34,495	31,784	31,225	26,612	26,612	0	26,612	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	1,076	0	0	0
県支出金		2,733	2,437	3,739	3,625	693	643	330	0	0	0
市　債		0	0	11,300	11,200	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		5,509	5,010	8,048	7,804	4,190	4,356	4,085	0	5,491	0
所要人数（人）	正規職員	4.20	4.20	4.20	3.76	3.61	3.02	3.02	0.00	3.02	0.00
	正規職員以外	0.47	0.47	0.47	0.65	0.65	0.67	0.67	0.00	0.67	0.00
主な予算内訳		管理委託料394千円、震度感知式鍵ボックス設置委託料660千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	所々修繕数	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	7	15	5		
			達成度(%)	700%	1500%	500%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	維持管理不備対応率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	既存の施設について整備した分の維持管理を行うとともに、新たに避難所等の指定を受けた施設には、防災標識等を設置するようにしている。
見直し・改善内容	円滑かつ安全な避難を確保するため、防災標識等の維持管理を行うとともに、避難所運営において必要となる物品等の整備について検討を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

553　**避難行動要支援者登録事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	4	防災体制の充実
施　策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	2	避難体制及び避難所運営体制の構築

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	社会福祉総務費		
	大事業	社会福祉総務事業		
	中事業	避難行動要支援者登録事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	宮地　功	435-1063
事業実施の根拠法令	災害対策基本法　第４９条１０～１３	関連課	総合防災課、介護保険課、障害者支援課、保健対策課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	災害時に自力又は家族だけの力では避難することが難しい方を自助・共助で避難支援等を行う事業。	災害時に自力又は家族だけの力では避難することが難しい方を自助・共助で避難支援等を行う事業。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	平成２６年４月施行の改正災害対策基本法により個人情報の目的外利用が認められるとともに市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられ、災害時や災害の恐れがある時に避難支援等関係者へ必要限度の情報を提供し避難支援や安否確認に利用することとなった。	平成２６年４月施行の改正災害対策基本法により個人情報の目的外利用が認められるとともに市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられ、災害時や災害の恐れがある時に避難支援等関係者へ必要限度の情報を提供し避難支援や安否確認に利用することとなった。	平成２６年４月施行の改正災害対策基本法により個人情報の目的外利用が認められるとともに市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられ、災害時や災害の恐れがある時に避難支援等関係者へ必要限度の情報を提供し避難支援や安否確認に利用することとなった。	平成２６年４月施行の改正災害対策基本法により個人情報の目的外利用が認められるとともに市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられ、災害時や災害の恐れがある時に避難支援等関係者へ必要限度の情報を提供し避難支援や安否確認に利用することとなった。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,341	1,320	1,466	1,460	17,991	16,374	1,497	0	0	0
伸び率（%）		△27.2%	△16.1%	9.3%	10.6%	1,127.2%	1,021.5%	△91.7%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	14,416	13,247	7,643	14,193	13,851	9,632	8,836	0	0	0
	正規職員以外	7,034	7,034	4,421	5,895	6,794	7,098	7,098	0	0	0
	小計	21,450	20,281	12,064	20,088	20,645	16,730	15,934	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	8,283	7,496	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	7,400	0	0	0	0	0
そ の 他		37	0	54	0	61	0	58	0	0	0
一般財源（税等）		1,304	1,320	1,412	1,460	2,247	8,878	1,439	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.85	1.70	0.98	1.82	1.74	1.21	1.11	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	3.10	3.10	1.95	2.60	2.68	2.80	2.80	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費526千円　印刷製本費211千円　通信運搬費534千円　機械等保守委託料221千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	新規対象者及び異動対象者に対する調査員による訪問件数	件	目標値	2600	2000	1000	1000	
			実績値	1451	1005	636		
			達成度(%)	55.8%	50.3%	63.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	個人情報の提供にかかる意向確認の進捗率	%	目標値	0.85	0.85	0.85	0.85	
			実績値	0.669	0.649	0.631		
			達成度(%)	78.7%	76.3%	74.2%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	東日本大震災以後、災害に対する不安や防災体制の見直し等、防災意識が高まりつつあるなか災害対策基本法が改正され名簿作成の義務化等の充実が求められているところである。市主体ではコスト拡大になることから、自治会や民生委員等の避難支援関係者と連携し事業の拡充を予定している。
見直し・改善内容	名簿の用途として安否確認も想定していることから、大勢の対象者を漏れなく名簿に掲載し、更新を図って行くために、関係各課との連携を深めていく事が重要である。例えば、介護保険課や障害者支援課において、介護認定３や障害者手帳１・２級の新規認定者に対して、認定通知書を送付する際に、避難行動用支援者登録制度の案内や個人情報の提供の同意書を同封してもらう等を行う事で、郵送料のコスト削減などが考えられる。